

貸借対照表

平成25年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(20,145,889,015)	(19,537,019,823)	(608,869,192)
有形固定資産	< 12,655,428,559 >	< 13,169,791,732 >	< △ 514,363,173 >
土地	1,826,243,041	1,826,243,041	0
建物	8,233,843,788	8,644,591,474	△ 410,747,686
構築物	695,483,908	773,827,256	△ 78,343,348
教育研究用機器備品	343,579,867	381,678,287	△ 38,098,420
その他の機器備品	45,262,701	56,126,700	△ 10,863,999
図書	1,510,517,536	1,480,835,156	29,682,380
車両	497,718	2,709,818	△ 2,212,100
建設仮勘定	0	3,780,000	△ 3,780,000
その他の固定資産	< 7,490,460,456 >	< 6,367,228,091 >	< 1,123,232,365 >
電話加入権	2,824,174	2,824,174	0
退職給与引当特定資産	1,490,724,688	1,406,443,692	84,280,996
減価償却引当特定資産	5,001,937,967	3,965,897,215	1,036,040,752
奨学費引当特定資産	498,937,432	501,232,815	△ 2,295,383
第3号基本金引当資産	387,512,675	385,662,675	1,850,000
出資金	71,487,900	68,487,900	3,000,000
敷金・保証金	2,046,000	1,690,000	356,000
預託金	34,989,620	34,989,620	0
流動資産	(3,732,259,767)	(4,577,351,049)	(△ 845,091,282)
現金預金	3,608,018,008	4,392,120,095	△ 784,102,087
未収入金	123,868,269	180,590,402	△ 56,722,133
立替金	22,930	1,244,632	△ 1,221,702
前払金	350,560	3,395,920	△ 3,045,360
資 産 の 部 合 計	23,878,148,782	24,114,370,872	△ 236,222,090

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	(1,843,070,487)	(2,079,616,428)	(△ 236,545,941)
長期借入金	205,250,000	471,200,000	△ 265,950,000
退職給与引当金	1,634,275,477	1,597,781,398	36,494,079
長期未払金	3,545,010	10,635,030	△ 7,090,020
流動負債	(1,136,919,149)	(1,364,342,981)	(△ 227,423,832)
短期借入金	265,950,000	372,200,000	△ 106,250,000
未払金	234,773,303	334,768,189	△ 99,994,886
前受金	312,634,000	314,875,000	△ 2,241,000
預り金	168,810,806	175,494,086	△ 6,683,280
修学旅行費預り金	154,751,040	167,005,706	△ 12,254,666
負債の部合計	2,979,989,636	3,443,959,409	△ 463,969,773

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	20,561,268,052	20,153,693,155	407,574,897
第3号基本金	387,512,675	385,662,675	1,850,000
第4号基本金	329,000,000	329,000,000	0
基本金の部合計	21,277,780,727	20,868,355,830	409,424,897

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	379,621,581	197,944,367	181,677,214
消費収支差額の部合計	△ 379,621,581	△ 197,944,367	△ 181,677,214

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	23,878,148,782	24,114,370,872	△ 236,222,090

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,673,628,401円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の 100%を計上している。

福岡県私立学校教育振興会及び福岡県私立幼稚園退職金基金社団加入者に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,288,099,700円から福岡県私立学校教育振興会及び福岡県私立幼稚園退職金基金社団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、修学旅行費預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,327,758,723 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 247,521,034円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 424,743,404 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度(平成25年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	退職給与引当特定資産	799,859,000	882,487,500	82,628,500
	減価償却引当特定資産	2,651,820,000	2,728,106,100	76,286,100
	第3号基本金引当特定資産	278,805,400	292,446,800	13,641,400
(うち満期保有目的の債券)		(3,730,484,400)	(3,903,040,400)	(172,556,000)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	減価償却引当特定資産	409,471,000	406,040,400	△ 3,430,600
	(うち満期保有目的の債券)	(409,471,000)	(406,040,400)	(△ 3,430,600)
合 計	退職給与引当特定資産	799,859,000	882,487,500	82,628,500
	減価償却引当特定資産	3,061,291,000	3,134,146,500	72,855,500
	第3号基本金引当特定資産	278,805,400	292,446,800	13,641,400
(うち満期保有目的の債券)		(4,139,955,400)	(4,309,080,800)	(169,125,400)
時価のない有価証券		—		
	退職給与引当特定資産 合計	799,859,000		
	減価償却引当特定資産 合計	3,061,291,000		
	第3号基本金引当特定資産 合計	278,805,400		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,733,448 円	1,044,981 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	30,241,656 円	2,658,328 円

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
教育研究経費支出	13,159,931	補助活動収入	77,570,460
管理経費支出	106,577,125		
計	119,737,056	計	77,570,460
純 額			42,166,596

純額の内訳は、次のとおりである。

教育研究経費支出 12,309,221円、管理経費支出 29,857,375円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、法人等の名称	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額
監 事	春山 九州男	弁護士	法律顧問契約 (注1)	1,050,000
理事長	笠 信曉	—	当法人の借入金に対する被保証 (注2)	—
理 事	中嶋 利昭	—	当法人の借入金に対する被保証 (注2)	—
理 事	金子 修三	—	当法人の借入金に対する被保証 (注2)	—

(注1) 顧問料については、実勢価格を勘案し、法律顧問契約を締結している。

(注2) 当法人の借入金 100,000,000円に対して債務保証を受けている。なお保証料の支払は行っていない。